

Shenzhen, China

Rooms 1210-11
Di Wang Commercial Centre
5002 Shennan Road East
Luohu District, Shenzhen
Tel: +86 755 8268 4480
Fax: +86 755 8268 4481

Shanghai, China

Room 603, Tower B
Guangqi Culture Plaza
2899A Xietu Road
Xuhui District, Shanghai
Tel: +86 21 6439 4114
Fax: +86 21 6439 4414

Beijing, China

Room 408A
Interchina Commercial Building
No.33 Dengshikou Street
Dongcheng District, Beijing
Tel: +86 10 6210 1890
Fax: +86 10 6210 1882

Taiwan

Room 303, 3/F., 142
Section 4, Chung Hsiao
East Road, Daan District
Taipei, Taiwan
Tel: +886 2 2711 1324
Fax: +886 2 2711 1334

Singapore

36B, Boat Quay
Singapore 049825
Tel: +65 6438 0116
Fax: +65 6438 0189

米国ニューヨーク州における有限責任会社設立マニュアル

特に明記しない限り、このガイドで紹介される米国ニューヨーク州会社は、米国ニューヨーク州の有限責任会社法（以下「LLC法」に省略。）に準拠して設立された有限責任会社（*Limited Liability Company*, 以下「LLC」に省略、日本の合同会社に相当する）です。

概要

米国で、会社の設立申請の審査は州ごとの州務長官或いは企業を管理する政府部門によって取り扱われます。ニューヨーク州で、会社の設立申請の審査は“ニューヨーク州の州務長官”によって取り扱われます。ニューヨーク州においてLLCを設立するのは簡単です。設立発起人は登録代理人と登録住所さえ指定すれば、ニューヨーク州の州務長官へ会社の設立書類を提出できます。すなわち、会社登録の場合は、会社名称・商号、登録代理人と登録住所などの基本情報のみを提出する必要があります。

LLC法には、会社の運営契約の締結と採択に必要な規定がありません。会社の運営契約は法的文書です。通常、運営契約には、メンバーの持分比例、社員経営者の役割、責任と義務、社員間の権利関係（利益分配及び損益分配に参加する権利など）、経営体制と重要事項に対する議決要件などを具体的に定めます。会社登録の場合に、州務長官に運営契約を提出する必要はありません。ただし、会社に応じる運営契約の締結と採択をお客様にお勧めしています。この運営契約は、会計士が毎年年末に所得税を申告する根拠です。

LLC設立後は、規定によって、二年間ごとに州政府へ隔年報告を提出しなければなりません。加えて、LLCは、毎年会社レベルでの所得税を申告する必要があります。同時に各メンバーレベルでの所得税を申告する必要があります。

また、ニューヨーク州の会社で従業員を雇用する場合には、従業員の代わりに個人所得税及び政府規定による基本年金保険料が前払いにして、年末に従業員に個人所得税の申告を知らせる必要があります。その上、LLCは、課税対象商品やサービスを事業内容とすれば、購入者から売上税を徴収するため、ニューヨーク州に販売許可を取得する必要があります。

一、会社名称・商号

LLCの名称・商号について、基本規定が下記通りです。

- 1、 米国ニューヨーク州で既に存在する会社名称・商号や類似または予約済みの会社名称・商号は使用できません。
- 2、 会社名称・商号には、“bank”（銀行）、“trust”（信託）などが含まれれば、連邦準備制度（Federal Reserve System, FRS）によって、許可を取得する必要があります。
- 3、 有限責任会社であることを示すため、“Limited Liability Company” 或いは略称“LLC”で終わらなければなりません。

二、会社定款

ニューヨーク州において LLC を設立するのは、州務長官へ会社定款（Articles of Organization）のみを提出する必要があります。一般的に、定款に必要な記入事項は、会社名称・商号、会社住所、及び登録代理名称と住所などの基本情報です。LLCの会社定款は国家発行の設立証明書に相当します。

三、資本金

LLC法には、最低資本金規定がありません。持分比例はメンバーによって決められます。すなわち、会社登録の場合は、会社定款（Articles of Organization）にメンバーの持分比例を記入する必要があります。

四、登録代理人

登録代理人（Registered Agent）とは、会社の代わりに政府からの各書類、及び訴訟に関する裁判所書類や通知などを受け取る役割を果たします。LLCは登録代理人を選定する必要があります。登録代理人は、ニューヨーク州における在住者または既に設立された会社でなければならず、且つ前述の職責を除いて、企業の経営管理に直接的な関係がないから、他のあらゆる責任や義務を負いません。一般的に、登録代理人として、ニューヨーク州に登録されている専門の代理人会社、例えば秘書会社、会計事務所或いは弁護士事務所を指定します。弊社（Kaizen）は会社の登録代理人として、会社の代わりに政府からの公式文章、ビジネス郵便物などの重要書類を受け取ることができます。

五、登録住所

LLCを設立するために、ニューヨーク州にある登録住所が必要です。ただし、私書箱アドレスは会社の登録住所として使用されません。

六、運営契約

運営契約（経営契約書、Operating Agreement といいます）は、会社のメンバーにさえ採択されれば、法的文書になります。通常、運営契約には、メンバーの持分比例、社員経営者の役割、義務及び責任、社員間の権利関係（利益分配及び損益分配に参加する権利など）、経営体制と重要事項に対する議決要件などを具体的に定めます。会社登録の場合に、州務長官に運営契約を提出する必要はありません。

七、連邦雇用主番号

連邦雇用主番号 (Employer Identification Number、EIN) は、連邦納税者番号 (Federal Tax Identification Number) も呼ばれ、米国内国歳入庁によって発行されて、企業の識別に用いる番号です。米国のソーシャル・セキュリティ・ナンバー (social security number : SSN、米国個人 Tax ID 番号) に相当します。

連邦雇用主番号は、連邦と州政府の税金徴収に対する届出に用いられます。加えて、米国の銀行口座の開設の際に、提供することが要求される可能です。

八、税務に関する手続き

ニューヨーク州の会社で従業員を雇用する場合には、米国内国歳入庁とニューヨーク州の税務当局に従業員税務登記が必要です。従業員の個人所得税を給料から源泉徴収して支払って、失業保険税と社会保障税を納付するためです。

LLC は課税対象商品の販売やサービスを事業内容とすれば、購入者から売上税を徴収するため、ニューヨーク州に販売許可 (Sales Permit) を取得する必要があります。

九、ライセンスの取得

LLC は州政府にライセンスを取得する必要があるかどうか、どのようなライセンスを取得する必要がありますか、それらは LLC の経営内容と経営所在地に関係があります。

一般的に、ライセンスの取得に必要な項目には、鍼灸 (acupuncture)、建築 (architect)、診療所 (clinical laboratory technician)、看護師 (clinic nurse specialist)、エンジニア (engineer)、飲食店 (restaurants)、インテリアデザイン (interior designer)、マッサージセラピスト (massage therapist) などが含まれています。

前述の州発行のライセンスを除き、業務内容により、連邦レベルでのライセンスが必要である可能です、その場合は、連邦関係部門に業務内容に応じるライセンスを申請しなければなりません。

十、法律規定に従う会社維持

1、 隔年報告

ニューヨーク州政府の規定によって、LLC は、二年間ごとにニューヨーク州政府へ隔年報告 (Biennial Statement) を提出しなければなりません。

2、 税務申告

LLC は、毎年会社レベルでの所得税の申告が必要です。同時に各メンバーレベルでの所得税を申告する必要もあります。

3、 従業員採用

ニューヨーク州の会社で従業員を雇用する場合には、従業員の代わりに個人所得税及び政府規定による基本年金保険料が前払いにする必要があります。加えて、年末に従業員に個人所得税の申告を知らせる必要があります。

もっと詳細な情報や支援をご希望の場合は、下記のお問い合わせをご利用になってください。

メール : info@bycpa.com, enquiries@bycpa.com

お電話 : +852 2341 1444

ライン・WhatsApp・Wechat : +852 6114 9414, +86 1521 9432 644

公式ウェブサイト : www.bycpa.com